



平成 25 年 3 月期 第 4 四半期 マイルストーン開示
(当社事業計画の進捗状況等について)

平成 25 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社ユビキタス
(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)
問 合 せ 先 代表取締役社長 三原 寛司
管 理 本 部 長 榎 木 玲 子

(コード番号 : 3858)

TEL : (03) 5908 — 3451

平成 24 年 5 月 14 日発表、11 月 9 日修正のマイルストーン開示に係る事業計画の年度末時点における進捗状況について、以下のとおりお知らせします。

1. 年度末時点における今期事業計画の達成状況

[今期事業計画の達成状況]

・通期業績予想と実績の比較表 (百万円)

区 分	通期業績予想	実績	達成率 (%)
売 上 高	900	892	99.2
営 業 利 益	△55	△52	—
経 常 利 益	△46	△43	—
当 期 純 利 益	△97	△97	—

・形態別売上高の予想と実績 (百万円)

区 分	通期業績予想	実績	達成率 (%)
使 用 許 諾	600	632	105.4
サ ポ ー ト	50	55	110.5
受 託 開 発	240	192	80.3
そ の 他	10	11	119.2
合 計	900	892	99.2

・分野別売上高の予想と実績 (百万円)

区 分	通期業績予想	実績	達成率 (%)
ゲ ー ム 分 野	190	198	104.4
ネットワーク分野	390	333	85.5
データベース関連	120	150	125.4
高速起動関連	180	191	106.4
サービスプラットフォーム関連	20	18	92.1
合 計	900	892	99.2

(季節性について)

当社事業の特徴として、受託開発については、顧客であるメーカー各社の予算サイクルに従っているため、上期末である第 2 四半期及び下期末である第 4 四半期に売上高が集中する傾向があります。また、ゲーム分野においては、大型ゲームソフトの発売時期によって売上高が特定の時期に集中する場合があります。

[今期事業計画の達成状況に関する定性的情報等]

(1) 総括

平成 25 年 3 月期につきましては、国内エレクトロニクス業界の不振の影響を受け、ネットワーク関連のロイヤルティ収益や新規受託開発が当初の予想よりも伸び悩み、平成 24 年 11 月 9 日「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」において通期業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しを発表しました。これを受けて、平成 24 年 11 月 9 日「平成 25 年 3 月期マイルストーン開示に係る事業計画の修正について」にて事業計画を修正しました。

平成 24 年 12 月 11 日、株式会社村田製作所（本社：京都府長岡京市、代表取締役社長：村田恒夫）と資本・業務提携、および第三者割当による当社自己株式の処分を行うことについて合意書を締結しました。当資本・業務提携は、近距離無線通信市場におけるより一層の競争力の強化と顧客満足の向上、両社間の協力関係の強化を目的としており、具体的には、デジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される無線関連の両社の製品・サービスに関して、相互の顧客に対する共同提案、開発業務及び共同販売、技術提携、並びに技術的課題等の共有を目的とした人材交流等を行うことを予定しています。

マイルストーン開示に係る事業計画修正後の通期業績予想売上高に対する達成率は、99.2%となりました。

(2) 年度末時点における研究開発及び事業開発の進捗状況について

1. サービスプラットフォーム事業に関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標

当社が強みとする端末側の組込みソフトウェアの提供に加え、サーバー側におけるクラウド機能の開発を進めています。具体的には、端末側で集めた各種のデバイスデータをサーバー側に蓄積・処理することで、デバイス活用を伴うサービスを容易に構築することができるサービスプラットフォームの提供を目指しています。また「電力見える化」関連事業では、相手先ブランドでの機器の販売を行うと共に、サービス分野の事業として継続して高収益を得られるモデルを構築することを目標としています。

② 技術の現状

「Navi-Ene」のサービス開始にあわせてサービスプラットフォームの基幹部分の開発は完了し、継続した機能改良を行いながら実証実験などでの実運用を進めています。「電力見える化」関連においては、事業会社向けの要望に応えるべく機能追加を行っています。今後は、「電力見える化ソリューション」以外の各種サービス・ソリューションが、広く本プラットフォーム上で実現可能となるように開発を継続すると共に、広く利用頂くための技術情報の整備やソフトウェア開発キットの提供等の準備を進める予定です。

③ 事業開発の現状

平成 24 年 9 月、「電力見える化ソリューション」の一環として開発を進めていた無線 LAN 内蔵電源タップ「Navi-Ene Tap」の出荷が開始され、販売パートナーであるサンワサプライ株式会社を通して販売が開始され、クラウドサービス「Navi-Ene」も平成 24 年 9 月 27 日よりサービスを開始しました。

平成 25 年 2 月 14 日、「電気料金の概算」、「CO2 排出量」の表示を追加するなどの「Navi-Ene」の機能強化を発表しました。今後は、パートナー企業との協業を深め、BtoB ビジネスへの展開も含めて関連事業を本格化して参ります。Internet of Things（モノのインターネット）のグローバルリーダーを目指して、新市場を切り開き、イノベーションへの挑戦を続けます。

2. AV 機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

デジタル家電機器のネットワーク対応について研究開発と事業開発を続けてきましたが、テレビやレコーダー機器向けの基本的な研究開発については完了し、引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、他のマーケットへの展開による売上高増大を目指します。

② 技術の現状

当社は、DLNA（注１）規格に準拠したネットワーク・ソリューションの開発を完了しており、「Ubiquitous Network Framework」が国内大手電機メーカーのレコーダーへ継続して搭載され、コンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」（注２）が国内大手電機メーカーのテレビにて継続して採用されています。また、映像再生機器やスマートフォン等での採用も進みつつあり、無線での接続においても安定した、高品質かつ技術的に安全性の保証された DLNA 及び DTCP-IP のソリューション開発を継続しています。

さらに、ホームネットワーク技術を車載分野へ展開するために、スマートフォンやタブレット型端末などと車載機器の間において、DLNA 及び DTCP-IP の技術を用いて、映像・音楽コンテンツを連携、同期して再生する技術の開発に着手しました。

3. ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous Network Framework AIR NOE Solution」など、無線 LAN 関連ソフトウェアソリューションの技術改良・強化を継続して進め、量産製品への搭載を目指します。

② 技術の現状

当社は平成 18 年 3 月期より本分野の研究を開始し、平成 20 年 3 月期には AIR NOE を完成しました。引き続き無線 LAN に係る案件は多く、無線 LAN モジュールメーカー等との協業も含めた拡販に努めます。無線 LAN 関連の最新の標準技術に準拠した商品を提供できるよう、研究開発にも注力しており、「Wi-Fi Direct」など最新の規格に基づいたソフトウェア製品の開発を継続しています。

ワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とするための製品である「Ubiquitous WPS」（注３）は、株式会社村田製作所の無線 LAN モジュールやスタンダードマイクロシステムズ社のネットワークオーディオへ SDK を提供しており、パナソニックのデジタルカメラ「LUMIX DMC-SZ5」などにも採用されロイヤルティを獲得しています。

また、ホームネットワーク対応の家電機器に組み込まれる ECHONET Lite に着目し、自社が得意とする「小さく」「軽く」「速い」ネットワーク・ソリューションの実績と技術を生かし、対応機器の開発期間を大幅に短縮できる「ECHONET Lite SPECIFICATION Version 1.01」に準拠したミドルウェアを極小サイズで開発しました。第 3 四半期より GainSpan 社の無線 LAN チップ「GS1011」搭載モジュール及び Marvell®スマートエナジープラットフォーム向けに提供を開始し、数件の開発案件が継続しています。

③ 事業開発の現状

前述の ECHONET Lite のソフトウェアを用いた開発案件においては、量産化が決定した案件も既に獲得しています。さらに、注目が集まる HEMS（ホームエネルギー管理システム）分野においても、今後売り上げに寄与すると期待しています。また、無線通信関連のビジネス拡大に向けて、株式会社村田製作所と順調に事業推進中であり、これまでの事業分野に加えて、車載分野やスマートホーム分野において、従前、当社単独では営業展開できていなかった分野や海外市場への展開、競争力のある新技術の開発などを目指します。

4. 組込データベースに関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

継続してデータベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、パートナーとの協業強化を含め、特定の分野に向けたアプリケーション等と組み合わせた形でのソリューションとしての展開を目指します。事業開発面では、引き続きデジタルカメラ市場における採用拡大を図るほか、産業機器などを含めた幅広い分野のデバイスに Ubiquitous DeviceSQL を搭載していただけるように拡販活動を継続します。

② 技術の現状

継続して Ubiquitous DeviceSQL の機能改良を行いつつ、より効率の良いデータベース製品を目指して技術開発を行っています。

③ 事業開発の現状

平成 24 年 11 月 13 日、株式会社日立ソリューションズ（以下、日立ソリューションズ）とデータベース分野で協業を発表し、日立ソリューションズが展開する組込みデータベース製品に当社のデータベース技術を提供しています。

今回の技術供与を基に、両社は、カーナビゲーションシステムなどの車載情報端末、デジタル AV 機器、セットトップボックス、産業機器などの分野に加え、スマートエネルギー、M2M、IoT(Internet of Things)といったローエンド、センサーエンドにおいて協力し、当社が技術供与する超高速・極小データベース技術と日立ソリューションズが持つソリューション提供力を組み合わせることで、他社との差別化を図り、市場シェアの拡大を狙います。

5. デバイス高速起動分野での研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous QuickBoot」につきましては、現在提供しているソフトウェア開発キット(SDK)を更に機能拡張し、より高速かつ多機能であり、マーケットの要求に応えられる製品の開発を継続する事を目標としています。事業開発面では、高速起動に対するニーズが高い車載機器向けを中心に収益拡大を目指します。

② 技術の現状

CPU を ARM(マルチコア対応を含む)、OS を Linux または Android としたソフトウェア開発キットを提供中です。車載機器へのニーズを満たすための機能、新 CPU アーキテクチャーへの対応などの機能強化、技術開発を継続中です。

③ 事業開発の現状

当第 3 四半期期間中に大規模案件での車載機器関連量産製品への搭載が実現し、まとまった数量のロイヤルティ一括販売による収益を獲得しました。カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、引き続き複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装が継続して進んでおり、海外顧客を含む新規案件の商談も活発です。また、平成 25 年 1 月には、株式会社 JVC ケンウッドの発売する 2013 年春モデル AV ナビゲーションシステム”彩速シリーズ” 3 機種に採用された事を発表しました。一般的に車載関連の製品は、他の製品群と比べても、市場投入まで相当程度の時間を要しますが、今回の大規模案件でのロイヤルティ収益を端緒として、量産へ移行する案件が予定されています。今後とも、車載関連を中心にロイヤルティ収益の獲得を増やすべく営業活動を進め、事業を推進していきます。

(3) 計画達成のための前提条件について

① 研究開発計画達成のための前提条件

当初の計画通り、エンジニア 32 名の体制から変更ありません。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

平成 25 年 3 月期中に 5 件の新製品リリースを行う計画でしたが、当第 1 四半期に 1 件、第 2 四半期に 1 件、第 3 四半期に 1 件、合計 3 件の新製品リリースに留まりました。新製品のリリースには至らなかったものの、各製品においては機能改良を継続するとともに、要素技術の開発を継続しています。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など

当第 3 四半期において、国内カーナビゲーション機器メーカーと高速起動ソフトウェアの量産ライセンス契約書を新規に締結し、一定数量のロイヤルティ一括販売を行いました。

(注1) DLNA は、Digital Living Network Alliance の略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。

(注2) DTCP-IP は、IP ネットワーク上を流れるコンテンツ保護を実現する認証と暗号化の技術です。

(注3) WPS は、Wi-Fi Protected Setup の略称であり、複雑な無線 LAN の設定を容易にするための技術規格です。

【参考資料】

「平成 25 年 3 月期 マイルストーン開示に係る事業計画の修正について」は、平成 24 年 11 月 9 日開示の文書をご参照下さい。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。